

第4回 交野市環境基本計画策定ワークショップ 摘録

1. 日時：令和3年9月28日（火）14:00～16:00
2. 場所：交野市役所別館3階中会議室&ビデオ会議
3. 出席者：

濱 中 委員長 （環境部長）
足 立 副委員長（公募市民）
玉 井 委員 （公募市民）
田 中 委員 （大阪府環境農林水産部エネルギー政策課）※Web 出席
幸 田 委員 （地方独立行政法人大阪府環境農林水産総合研究所生物多様性センター）
西 委員 （交野市工業会）※Web 出席
荒 賀 委員 （交野市商業連合会・代理出席）
山 本 委員 （かたの環境フェスタ市民会議）※Web 出席
藤 田 委員 （交野里山ゆうゆう会）
多田羅 委員 （交野市環境基本計画推進会議・自然部会）
浅 田 委員 （交野市環境基本計画推進会議・エコ生活部会）
北 迫 委員 （交野市環境基本計画推進会議・まちづくり部会）
久 保 委員 （交野市環境基本計画推進会議・エネルギー部会）
苗 村 委員 （環境部次長兼環境事業課長）
中 井 委員 （環境総務課長）
南 委員 （企画財政部次長）※Web 出席

事務局 環境衛生課（古賀、谷口、魚住、宮根）

NPO 法人木野環境（丸谷、土井、井上、小林※Web 出席）

4. 議事

1) 開会

- ・資料確認（4点）
- ・傍聴希望者の報告（傍聴希望者無し）
- ・委員の出席状況の確認（19名中16名出席、3名欠席）、会議の成立を報告

2) 計画全体の枠組みについて

（報告内容）

- ・計画概要版（A4、12ページの構成）イメージ案について資料を添えて説明する。
- ・表紙には交野市が感じられる写真またはジュニア委員会に参加した中学生が作成した絵などを検討している。委員のみなさんから素材提供をお願いできればと考えています。

- ・構成は施策ごとにワークショップとジュニア委員会で検討した内容、国・府・市の目標と取り組むべき事項に分類した表記で作成を進めている。

(意見)

- ・表紙に使用する写真は一定のクオリティを要したものになるように配慮してください。
例えば、交野新聞が作成されているカレンダーの素材提供について調整するなどを検討してみてもいいかと思いますが。
- ・交野新聞さんには二次使用などを含め確認する他、別途素材提供について事務局が調整していただきたい。
- ・写真も良いと思うが、子どもたちが作成した絵などで未来をイメージできる表紙に繋がれば良いのではないかと思います。
- ・表紙絵を新たに募集するのは時間的に調整が難しいかもしれない。ジュニア委員会参加者から提供いただければ良いが、写真の素材提供を含め事務局で調整をしていただきたい。
- ・概要版では各項目の詳細情報を伝えきれないことから、より内容を知りたい方のために QR コードを活用して、より詳しい説明にアクセスできる仕組みを検討してください。

3) 自然共生社会を考えるための話題提供 (幸田委員)

(報告内容)

- ・生物多様性保全は種数が多い、人が関わらない方が良く、とは限らない。
- ・重視すべきなのは、我々の生活に欠かせない自然の恵み(生態系サービス)を享受し続けられるようにすること。
- ・生物多様性には4つの危機があり、気候変動や外来種による危機への対策が重要になってくる。また人間による自然の使い過ぎだけでなく、自然の使わなさすぎも問題になる。
- ・国では、2030年までに国土の30%以上を自然保護区などに、という目標が掲げられている。
- ・結果的に生物多様性保全につながっている取り組みを「自然共生地域」(OECM)として評価することで上記目標に貢献できる。交野の計画にも盛り込めたらいい(すでにそのような場はありそう)。
- ・社会課題の解決を目的にして自然の力を利用した結果が生物多様性保全につながるようなNbS(自然を基盤とした解決策)の考え方を入れていくことが大事。
- ・例えば、防災や減災のための人工林管理やグリーンインフラの導入が生物多様性保全につながる。

4) 施策の検討「循環型社会」「自然共生社会」「生活環境」

(報告内容)

「循環型社会」

- ・第2回WSでの循環型社会のキーワード：3キリ運動、ごみの有料化、木材製品、フードドライブ、再利用、食品ロス、等々。
- ・一般廃棄物処理計画より環境基本計画が上位計画であるため、取り組みたい極端な内容があれば基本計画に盛り込むべき。

- ・生ごみを分別してし尿／下水処理と統合し、メタンプラントにする＋製品プラリサイクル＋汚れたプラと紙は固形燃料化、というように、分別・リサイクルに取り組むことで、インフラの統合・最適化も可能になる。
- ・ソーラー電気による夜間の電力不足傾向をメタンプラントで補うこともできる。

「自然共生社会」

- ・第2回WSでの自然共生社会のキーワードに加え、先程の幸田委員から提供いただいたキーワードも入れたい。
- ・国、大阪府の目標をみても数値の目標を設定するのは難しい。リーディングプロジェクトをどうするかを議論する必要がある。
- ・アンケート等では畑や自然を残したいという声があがるが、後継者がいなくなる一方の現状では新しい体制（農業をする株式会社をつくるなど）を動かしていかないと農地を守れない。
- ・外来種対策、有機農業の推進も。

「生活環境」

- ・生活環境はこの20年でだいぶ改善され、騒音やにおいなどの公害が聞かれなくなっている。
- ・だからこそ政策的に具体策が出しにくい面もあるが重要なことであることは変わらない。
- ・新しい課題としては災害時の電源確保、井戸水、観光（グリーンツーリズムなど）、（直接的ではないが）空き家対策などがキーワードとなる。
- ・ここでも数値目標の設定はしにくく、緑地面積や農地面積を目標に入れることもありだが、減少するばかりなので「維持する」「大事にする」などのキーワードに留めるのがよいのではないか（みなさんのご意見・力の入れ方次第）。

（意見）

「循環型社会」

- ・生ごみだけを分別するのは市民には難しいだろうが、そこができていけば新たな活用方法やコスト削減につながるため、中長期的な課題だと考える。
- ・し尿処理施設更新を計画している。バイオガス発電は理想的だとは思いますが、においの問題もあり、この先10年では難しい（長期的には考えていければ）。
- ・廃棄されていた食品をこども食堂やひとり親家庭への支援に利用する「フードドライブ」を交野市で進めている（6月からパルコープと提携して取り組んでいる）。
- ・法整備が進められつつある製品プラのリサイクルも計画に盛り込むべき。
- ・ジュニア委員会で制服リユースという意見が出ていたため、「再利用」というキーワードに含まれているのかもしれないが、せつかくなので制服や子供服のリユースでのガレージ整理となる部分もキーワードとして入れてほしい。
- ・大事なものは川下にあるごみを川上の製品に流れをつなぐこと。
- ・リユースやリサイクルできる製品の内容を変えていくこと、処分方法を出口でどう負荷の低いものに

する考えること、製品から廃棄までの流れに乗っていない部分（不法投棄として表出）をリサイクルの輪にあて込んでいくこと、などが大事。

- ・市民レベルの不法投棄は捨て方／捨て先がわからないことが理由のことが多く、わかりやすいシステム、それを伝えるシステムにすることが必要。
- ・10年後の循環型社会とは、ごみが落ちてない社会。使い終わったものが、適切に、次に使うものにリンクしている社会。
- ・より細かな分別を、市の一部ででも試行して、分別率のデータをとっていけたらおもしろいし、フィードバックとして小中学校で環境学習までできたらおもしろい流れができる。
- ・小売り事業者として協力できる部分も多そう。フードドライブで食品ロス削減は、10年スパンで実現可能な内容だと思う。
- ・プラごみ削減についても、My スプーンや My 箸の推進／レジで渡しているスプーンや箸の有料化等で廃棄するものを減らしていくことにも取り組んでいきたいと思う。
- ・資源回収についても現在一部の再生可能なものでおこなっているが、その種類を増やすことも企業として取り組んでいきたい。行政からの依頼もあれば社内で検討していく。
- ・段ボールや紙ごみが一般ごみで出されるのを見る。市民への教育を徹底することも大事。
- ・地域清掃からでる樹木や剪定枝を活用して、電力の地産地消ができないか市でも議論している。
- ・事業ごみの値段の適正化については、「ごみの有料化」に家庭系と事業系どちらも含んでいると考えられ、分けて書く必要はない。
- ・ごみの有料化に関して、「分別をきちんとしている人は安く（あるいは無料で）、分別ができない人は高い」価格設定＝受益者負担、ということができないか。
- ・一律の有料化は、「金払ってるんだから文句言うな」とか、「自分はきちんと分別してるのに、なぜ分別をしない人と同じなのか」みたいな反動がありそう。公平感のある有料化ができるのであれば是非やるべき。

→現状では大手のごみ処理も市民の税金で賄っている部分が多く、検討していく必要はありそう。

「自然共生社会」

- ・行政では獣害対策や公有地の竹林伐採に取り組んでいる。できることから市民と行政が連携して里山保全を継続していくことが重要。
- ・70～80年代から山が放置によって荒れ出してしまった。以前は野ウサギやリスもいた。整備に取り組んでいるが、今の活動人数ではしんどいところがある。地元の協力者が少ない。
- ・100年前は使い過ぎだったのが、現在では使用しないことが問題になっており、山をどう利用していくかを考えていく必要がある。持ち主が各自で利用・管理する時代は終わった。
- ・農地があってこそその里山。個人でない農業を育てる体制、共同で農地を守っていく体制が必要。
- ・ため池も減っているがため池を守れないと水路も守れない。
- ・農地は湿原と同じような環境と言われており、大阪のはずれの交野はそのような環境を残していくのに相応しい場所。それを望んで他市から来る人もいる。
- ・田畑を所有し続けることが利益になるようなシステムがなければ無理。ソーラーシェアリングの利益

など。

- ・ 交野が自然豊かな都市として持続的に発展していけるように、OECM でこの環境を評価していればいいと考える。
- ・ 人間が生きていくために自然が不可欠ではなくなっている中で自然共生社会を残すには、人間が自然を利用する仕組み（産業、観光など）、インセンティブが必要。
- ・ 山が荒れて根本的に山に入りにくくなっているため、ハイキングコースの再整備、山に入りやすい遊歩道の設置なども必要。
- ・ 10年後の自然共生社会は、都市部と山手が近い距離ではあるが線引きがされて分けがはっきりしている社会。開発区域を設定する必要がある。
- ・ 人間エリアと自然エリアをはっきり区別することは防災、減災の観点からも有益と考えるし、触れておくべき。
- ・ 現在の地場野菜コーナーは JA との契約であり、農家と個々に契約するのは会社としてハードルが高いが、推進していくべきとは思う。もし JA のようにしっかりと管理できる場所や直売会などあれば可能。

「生活環境」

- ・ 第二京阪道路の開通から 10 年が経ち当初危惧されていた状況に無く、車の性能が向上したことで、環境は保全されている。
- ・ 車両のタイヤの性能も向上しており騒音の問い合わせはない。
- ・ 開発等で重機が入ると粉塵や振動、騒音について相談を受けることがあるが、一定の重機については届け出制になっており、継続していく。
- ・ ごみのポイ捨て禁止、抑制のための条例化についても引き続き検討。
- ・ 経年劣化した水道管の破裂の懸念があり、古い水道管についても考えていく必要がある。
- ・ 第二京阪ができてから渋滞する道が増えたと感じている。
- ・ 自然環境を守ることが治水につながるため、治水をまちづくりとしてどのように考えているのかをまとめてほしい。
- ・ し尿処理と発電、枝葉の肥料化を総合的に考えているならお願いしたい。
- ・ 山の管理は、どの道を観光に利用していくのかを計画的に考えてほしい（山の整備のために登山道を塞ぐことのないように）。
- ・ 山林を削って大規模にソーラーシステムを設置するということはしてほしくはない。
- ・ 地産地消の電力・食をいい取り組みとして啓発や発信してほしい。
- ・ 日々歩いていると、普段歩いたり走ったりするのに不向きなところも多く、自転車も通りにくい。市民が運動しやすい生活環境にしてほしい。
- ・ 山手の小さな公共交通も考えてほしい。

（「循環型社会」「自然共生社会」「生活環境」まとめて）

- ・ 海ごみからバッグを作る、ビニール傘をつかってバッグ作るなどの「アップリサイクル」でおしゃれ

な感覚で楽しくできるということを書いてはどうか。

- ・コロナ化で環境教育も変化している。府ではオンライン教材の作成にも試行錯誤をしている。環境教育の中で、オンラインコンテンツに取り組むとより未来感がでる。
- ・4Rの推進を入れ込んでほしい。いい仕組みがあっても知られていない事もあり、まだまだできることはいっぱいある。
- ・「自然」「環境」「まちづくり」というキーワードをうまく盛り込んで「美化緑化活動の支援」「環境教育」「観光」などとも合わせ、まちなみを利用することによってお金を生み出したり、一般市民にもっと認知させられれば、インフラ整備などのまちづくりもよくなっていくのではないか。
- ・交野市において大気・水・土壌・騒音などの基準がクリアされているのであれば、あえて「生活環境」というテーマを立てる必要があるのか。生活環境を外した三つの柱にまとめたほうが、読む側として理解がしやすいのではないか。

(欠席委員からの意見共有)

- ・府や国の目指す2030年、2050年の世界は、現在の就学児童生徒の世代が、社会の主演となっている世界です。ですので義務教育の時代から、「循環型社会」「自然共生社会」「生活環境」という考え方や中身を学ぶことは、環境教育上大きな意味を持つものと考えております。
- ・これまで開発に伴い、ソーラーパネルの設置、蓄電池システムの設置、雨水を飲料水に貯蔵するシステムなどが個別案件としてあった。今後30,000㎡・約100件レベルでの環境に配慮した開発区域が見込まれている。次世代を見据えた地球規模の環境の取組を1件から、そして地域に広がる取組を行政として連携をし、環境配慮への取組を行うことが必要であると考えます。
- ・地域の公共交通では、主に電車・バス・タクシーである。電車は電気を利用、タクシーはハイブリッド車の利用も出てきているが、バスについては、東京都心は水素バス・電気バスを利用し始めているものの地方では、まだまだ運行はされていない状況である。不特定多数が利用する公共交通は、いち早く環境に配慮する使用とする必要がある。しかし、設備投資等にも費用がかかることから国・地方行政が一定の支援をしながら環境対策を実施する必要があると考える。公共交通は、広告効果も含め効果があり重要である

- ・事務局より第5回ワークショップの案内
第5回環境基本計画 ワークショップ
日時：令和3年11月8日(月) 14:00~16:00
場所：交野市役所別館3階中会議室およびビデオ会議

6) 閉会